

事務事業名		学校教育における人権教育研究推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	茂木 郁夫	
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12675	一般	10	1	2	学校教育における人権教育研究推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和54年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
小学校2校、中学校1校を人権教育研究校に指定し、学校教育における人権教育の在り方を研究する。特に、研究3年目の学校は、研究成果を市内小中学校に発表し、各学校の人権教育の充実を図る。また、小中学校人権教育研究会での研究内容を印刷し、指導資料として各校へ配付する。さらに、人権教育研修会を開催し、教職員の資質向上を図る。			栃本小、犬伏東小、吾妻中を人権教育研究校に指定した。研究3年目の栃本小学校は、研究成果を発表した。小中学校人権教育研究会では、『様々な人権問題についての指導事例集』という教職員用の人権教育指導資料を作成し、各校へ配付した。人権教育研修会は、対象別に2回実施した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			研究指定校への訪問回数	回	16	10	7	10	10	
			人権教育指導資料発行部数	部	900	900	900	900	900	
			人権教育研修会実施回数	回	8	8	8	8	8	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内小中学校教職員 人権教育研究指定校の教職員 小中学校人権教育主任 主幹教諭・教務主任 小中学校一般教員(各校複数名参加可)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			公開研究発表会の参加教職員数	人	138	117	150	150	150	
			小中学校人権教育研究会のべ参加教職員数	人	202	210	200	200	200	
			人権教育研修会のべ参加教職員数	人	87	81	80	80	80	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内小中学校教職員 人権教育研究指定校の教職員 小中学校人権教育主任 主幹教諭・教務主任 小中学校一般教員(各校複数名参加可)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権教育指導資料を利用している学校/全学校数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
日常生活において、人権を意識している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			人権講演会参加者で「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した人の割合	%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			200	200				
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	365	357	256	256	400			
	事業費計(A)	千円	365	357	456	456	400			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	20	報償金	20	報償金	70	報償金	40
			普通旅費	50	普通旅費	60	旅費費用弁償	30	旅費費用弁償	30
			消耗品	169	消耗品	119	普通旅費	40	普通旅費	40
			印刷製本費	126	印刷製本費	158	消耗品費	216	消耗品費	216
						印刷製本費	100	印刷製本費	100	
人件費	人	3	3	3	3	3				
のべ業務時間	時間	240	240	240	240	240				
人件費計(B)	千円	934	946	946	946	946				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,299	1,303	1,402	1,402	1,346				

B表(事後評価シート)

事務事業名	学校教育における人権教育研究推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54～55年度に、栃木県教育委員会から佐野市が「地域ぐるみによる同和教育研究推進地域」に指定され、赤見小学校が「同和教育研究学校」に指定されたことがきっかけである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成12年12月に人権教育及び啓発の推進に関する法律が施行され、平成14年3月に地対財特法が期限となり、これまでの同和教育が人権教育へと再構築された。それに伴い、同和問題を始め、女性、子ども等の様々な人権問題の解決を目指し、人権教育の充実に努め、啓発活動にも力を注いでいる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小中学校人権教育研究会の参加者の人権教育主任から、「佐野市の人権教育について共通理解できた。」「同和問題などの様々な人権問題を扱った直接的指導の充実を図りたい。」「校内における教書金研修の充実を図りたい。」「グループ協議を行うことにより他校の取組がわかり参考になった。」「視聴覚教材の紹介や外部講師の紹介が参考になった。」「各校の人権教育の推進が参考になった。」等の意見が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国や県の動向、佐野市の実態、人権教育主任のニーズ等を踏まえ、研修内容を充実していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市内小中学校の教職員が人権教育の在り方を研究することは、児童生徒に対する教育の充実につながり、政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市人権教育推進協議会の目的は、佐野市の人権教育の推進を図り、同和問題を始めたとする様々な人権問題の解決に寄与することである。この目的の実現に向けて、学校教育における人権教育の推進は必要不可欠なものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 児童生徒が差別のない望ましい人間関係を築けるよう指導するためには、教職員が研修により自らの人権感覚を磨いていくことが大切なので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 研修内容を工夫したり、先を見据えた計画を立てたりすることにより、研修を充実していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 人権推進課や生涯学習課人権教育係が行う事業 人権教育研究会は、小中学校内で人権教育を中心となって進める人権教育主任の資質向上を図るとともに、授業に役立つ人権教育指導資料の作成を目的としている。また、佐野市人権研修会Ⅰ・Ⅱは、対象を変えながら多くの教職員に人権教育の啓発を行っている。よって他課が行っている事業とは、対象と目的が異なるため事業の統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 人権教育研究会では、「人権の視点から気になる言動への対応事例集」、「指導案事例集」、「人権問題に関連する記述内容・学習内容一覧」等の人権教育指導資料を作成し、各小中学校に配付している。人権教育推進のためには、教職員1人に1冊配付することが望ましい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 教職員が人権教育指導資料を作成・活用することは、市内小・中学生に対する人権教育として還元されることになり、一部の受益者に偏っているとは考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	世の中から、あらゆる差別や人権問題がなくなり、差別のない社会ができれば事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	人権教育研究会事務局と連携を図り、研修内容・方法について協議していく。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					